

憲法を暮らしとまちづくりに生かして 「福祉と防災のまち静岡市」をめざします



2015年 1月 日本共産党 静岡市議団

あけましておめでとーうございませう
新しい年を迎えました。景気悪化と暮らしの苦しみ、年金・医療・介護の不安、原発再稼働、平和が脅かされる集団的自衛権の行使容認、など国民のくらしと平和、日本が進むべき道が鋭く問われていると、昨年末にたたかれた衆議院総選挙は日本共産党の大躍進となり、新たな展望を切り開きました。

日本共産党市議団は、市民の暮らし福祉を最優先に、憲法を暮らしに生かして、福祉と防災のまちを目指して、今年も全力で取り組みます。

国民の苦難あるところ、その解決の力として日本共産党あり、この立場を貫いてがんばります。

ことしもよろしくお願いたします。

2015年 1月

市議団が、国保料引き下げの条例改正案を提出

国保料値上げ以来、多額な黒字と基金をため込み続ける一方、市民は生活費を削り、所得の2割に及ぶ国保料を強いられています。

合併以来、市民団体が粘り強く国保料引き下げの請願署名に取り組み続け、今11月議会で通算約20万人となります。党市議団も呼応して、国保料引き下げの条例改正案を提出しました。

「国保運営協議会で審議し、結論を出すのが手続きた」と、市民の切実な請願と党の提案を、自民、公明、新政会、静翔会、維新の会が否決。



2015年度の予算編成と行財政運営について市長に申し入れ

日本共産党市議団は12月22日、市長に対して2015年度の予算編成と行財政運営について、申し入れを行いました。

国保料の引き下げ、自己責任に迫る子ども子育て支援新制度やボランティアにたよる介護保険給付外しをやること、市立病院の独法化を止めること、

こと、消費税10%増税は止めるよう国に申し入れること、など市民の切実な声を120項目にまとめました。

しかし、国保財政は多額な黒字で積み立て基金は61億円もあり、国保料引き下げは充分可能です。議会の意思を示さず、市民団体の切実な思いを踏みにじる行為は断じて許されません。

党議員団は、国保料引き下げ実現まで、粘り強く取り組みます。

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcpss.jp

第66号 2015年1月1日発行

しずおか 市政新報

 葵区 山本明久議員	 葵区 鈴木せつ子議員	 清水区 内田ゆうすけ議員	 清水区 西谷ひろ子議員	 駿河区 寺尾 昭議員
---	--	---	---	--

市民と議員団の運動が実を結ぶ 国保料値下げを決めた岐阜市を視察

岐阜市の国保料引き下げの議論は

岐阜市 人口41万人
国保加入 66150世帯 117500人
いっばん会計からの繰り入れ10億5千万（静岡市の約半数の人口と国保財政規模）

岐阜市は、基金残高と繰り越し金合計が38億あり、充分な国保財政運営が可能と判断し、国保料引き下げに踏み切り、5案を試算。そのうち、5%引き下げの1世帯当たり1万5000円の引き下げが実現しました。



今年になって全国の自治体で国民健康保険料の値下げが相次いでいます。11月、その中の一つである1世帯平均1万円引き下げを決めた岐阜市を視察しました（写真左）。岐阜市では、この間日本共産党議員団が市民と力を合わせて値下げの運動を続けてきました。そのことも背景になり市長も市長選で国保料値下げを公約で掲げるまでになりました。国保担当課には、ベテラン職員を配置、どの程度の値下げが可能か検討した結果値下げに踏み切ったとのことでした。意見交換では、議会ごと共産党議員団からの発言も力になったとの言葉も聞かれました。今後の静岡での取り組みに生かしていきたいです。

地域包括支援センター職員と懇談



11月11日、市議団は市内の地域包括支援センターを訪問し、懇談しました（写真右）。

介護保険法の改悪により、保険料・利用料の負担増加、サ-

身近な希少生物の宝庫 麻機遊水地 議員団が視察・学習

麻機遊水池は希少生物の宝庫です。議員団はこのほど静岡植物研究会のメンバーの案内で現地を視察、学習しました（写真下段左）。タコノアシ、ミズアオイ、マコモ、オモダカ、身近な存在でありながらそこに自生している希少生物についてはあまり知られていないことを改めて感じました。「最近ではヨシが生い茂るようになり、希少生物が駆逐されている、人間も自然の一部、生物を保全することは人間の生きる環境を守ること」と説明で強調されました。

遊水池は水害の際には大きな役割を果たします。現在原・市は総合治水事業をすすめています。早期の事業完成が待たれていますが、麻機遊水池の果たす自然環境保全という観点も忘れずにはなりません。



担い、お年寄りの独居、高齢化、経済的困窮などにもきめ細かく対応しています。

要望として職員配置の増員、行政との連絡を強固に、などが出されました。

市長の政治姿勢、台風被害対策、3次総合計画、国保料引き下げなど 5氏が質問

台風18号被害は



西谷ひろ子議員

40年前の七夕豪雨以来の大きな被害をもたらした「台風18号」について、被害状況・被災者支援・巴川の治水対策・今後の課題の4点質問しました。被害は巴川の支流があふれ、床上、床下浸水件数が清水区に集中しました。

巴川の治水対策は、県が管理する河川だからと消極的な対応でしたが、国も含め対策を急ぐよう強く求めました。被災者支援については、浸水被害を受けた家から真っ先に出された「水道料金の減免」を求める声を、旧清水市が七夕豪雨の時に実施していることを紹介し、減免制度を求めました。「安心・安全のまちづくり」のためにも早期の対応が求められます。

市長の政治姿勢について



内田りゅうすけ議員

①消費税について

2017年4月に延期された税率10%に対する認識と、消費税そのものを問われた事に対し、市長は、本市の社会保障の安定財源の確保及び財政の健全化のための重要な財源であり、地方消費税を含めた消費税の引き上げは、必要との認識を表明しました。内田議員はこれに対し、過去二回の消費税率引き上げは地域経済と暮らしの悪化を招いた引き金になった、同時に市財政収入にとってもマイナスになったと指摘しました。

②集团的自衛権行使容認について

国の防衛や安全保障の分野については、国の専権事項であり、今後も国政の場における活発な議論や国民に対する十分な説明が行われるものと考えていると答弁。静岡県知事や、他市の市長などは自分の考えを本会議で述べているのに対し、静岡市長は他人事のような情けない答弁をしています。

避難勧告は的確なものに 実効ある要援護者の避難体制整備を



寺尾 昭議員

9月に台風18号と19号が相次いで本県を通過、この際に市内全域に出された避難勧告の是非、あり方について質しました。当局からは、避難が必要でなかった地域の方が、なぜ避難勧告が出されたのか分からないなど市民に混乱を招いた面もあった。今回のケースを検証し、よりの確な勧告が出

されるよう検討していきたいとの答弁がありました。

また災害弱者といわれる障がい者やお年寄りなどの「要援護者」の対応については地域防災計画の中や4年前に作成された災害時避難要援護者プランで決められていますが、避難勧告の際十分考慮されていなかったのではないかと、今後の対応について質しました。実際に該当者からの問い合わせに、行政側の対応が不十分であったとの苦情も寄せられています。当局からは、あらためて該当者の意見や要望も聞いて機能が発揮できるような検討をしていきたいとの回答でした。

国保財政は黒字41億円 基金61億円 高すぎる国保料は引き下げを!



鈴木せつ子議員

国保料のH24年度値上げにより、国保財政は黒字41億円、国保基金に61億円も剰金が出ています。一方で市民の暮らしは物価高、消費税増税、年金減額など、重い負担に苦しめられています。滞納者への強権的な差し押さえが急増しています。



所得の2割に及ぶ国保料と国保財政を分析し、国保料引き下げをすること、一般会計からの繰り入れ金の減額は行わないことについて、姿勢を質しました。市長は自らの回答を拒み、局長が、「国保財政を精査のうえ、国保運営協議会で協議する」と、明言を避けました。市民の「国保料引き下げ」の声は切実です。国保運営協議会と来年2月議会で行き下げ実現まで奮戦します。

3次総会は問題だらけ



山本 明久議員

3次総会は、「世界水準の都市への飛躍を目指し、世界に輝く静岡の実現」を掲げています。2つのめざす都市像として、歴史文化と健康長寿のまちをめざすといいますが、それでは世界水準への飛躍とつながりません。ちぐはぐです。

また、史実に基づかない天守閣建設は止めるべきです。歴史的価値がある復元ができない天守閣では、市民の誇りにはならず、観光にも生かせません。さらに東静岡駅前へのアリーナやサッカースタジアム建設ですですにある施設とダブルでしまっています。無駄です。駅前には、イベント広場としても活用すればいいのではないのでしょうか。市民的な議論をお願いします。

請願・陳情審査の結果

「年金削減の取りやめと最低保障年金制度の充実を求める意見書提出を求める請願」「野良猫の不妊手術に対する市民負担の軽減を求める陳情書」の審議内容は、いずれも市民の切実な願いを議会に託していますが、共産党・緑の党以外は否決。中でも「野良猫」は9月議会で継続審査になっていたため、陳情者は各委員宛てに葉書で現状を訴え、積極的な取り組みをしていました。厚生委員会の「陳情団体の主張を支持するものではないが、市民負担の軽減については、当局の善処を求める」との審査結果は、改善を求めるもの、陳情者の運動を反映しない扱いとなりました。また、年金の請願と静岡、清水の民主商工会から提出された消費税10%増税の中止を求める意見書提出を求める請願は自民・公明・民主などが反対し否決されました。

日本共産党が意見書を提出 木造耐震補強助成を 国に求める

木造住宅耐震補強事業が、年間200件前後で推移してきましたが、2010年の国の補助が付いた年には耐震補強工事は379件に引き上がりました。国に対し国に国民の生命・財産を守るという観点からも、今こそ国の重要な施策として、耐震補強補助制度の復活を求めるものです。自民、公明、新政会(民主含む)などの反対で否決されました。

33件の議案のうち 5件に反対ー11月議会



日本共産党市議団は、市長提案の33件の議案の内、以下の理由で5件に反対しました。第1は、3次総が静岡市のこれから進むべき道としてふさわしくないことです。

史実によらない天守閣建設、すでにある施設とダブルのアリーナ・スタジアム建設などは無駄です。静岡市は今後大きく人口が減少する予測があり、その要因として女性の転出超過が挙げられているのに、その戦略が柱として根本的に建てられていないことです。男女給与格差や間接差別などは是正、子育てしやすい社会条件整備など打ち出すべきです。

第2は、消防用デジタル無線機購入で談合疑惑があるままの契約議案には賛成できないこと。第3は、議員の報酬アップ(期末手当で0.15月分)は、理由と根拠がないことです。職員は官民格差を是正するためにアップすることは当然ですが、議員は低いわけでもありません。

議案への主な態度 (主な会派)

議案	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明	静翔会	維新の会
H26年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○
静岡市病院会計補正 (病院職員の非公務員型独法化に伴う補正)	×	○	○	○	○	○
静岡市第3次基本構想、基本計画	×	○	○	○	○	○
消防団デジタル移動局無線装置購入	×	○	○	○	○	○
市議会議員の報酬条例一部改正	×	○	○	○	○	○